

燃料調達難、大半稼働できない恐れ

真相深層

植物由来の燃料を使う再生可能エネルギーのバイオマス発電。政府は2030年に国内電力消費の約4%をこの発電で賄う目標を掲げる。政府が保証する電力買い取り価格が魅力で、企業によるバイオマス発電所の建設計画は目標の2倍以上に積み上がった。だが、燃料の調達難で大半が稼働できないとの見方が浮上。燃料の種類によっては逆に環境負荷を高めかねない懸念も出ている。

「稼働する発電所は認定量の2〜3割にとどまる」。経済産業省が17年秋から2月まで、断続的に開いた再生エネを巡る審議会。バイオマス発電事業者協会幹部は政府が認定したバイオマスの事業計画は過半が稼働しないとの試算を示した。バイオマス発電は主に植物燃料を使った火力発

電で電気をつくる。植物申請は一部にとどまる。は成長過程で二酸化炭素(CO2)を吸収するた想定していなかった」と認め、発電時に排出するCO2を相殺する再生エネと位置づけられる。政府は12年、国内の林業や製材業で生じる木材の燃料利用を念頭に、固定価格買い取り制度(FIT)による電気の買取りを始めた。30年には太陽光に次ぐ再生エネに育つと期待されてきた。ところが蓋を開けてみると、調達コスト高から国内産燃料の発電所の建設

バイオマス発電 黄信号



パーム油をバイオマス発電の燃料にすると森林の乱開発につながりかねない(インドネシアの農園)＝ロイター

電で電気をつくる。植物申請は一部にとどまる。は成長過程で二酸化炭素(CO2)を吸収するた想定していなかった」と認め、発電時に排出するCO2を相殺する再生エネと位置づけられる。政府は12年、国内の林業や製材業で生じる木材の燃料利用を念頭に、固定価格買い取り制度(FIT)による電気の買取りを始めた。30年には太陽光に次ぐ再生エネに育つと期待されてきた。ところが蓋を開けてみると、調達コスト高から国内産燃料の発電所の建設

パーム油使用、乱開発助長も

そもそも16年に世界で流通した発電用ペレットは1400万ト。このままでは日本の需要を賄えない。同協会は「海外で燃料生産は拡大しているものの、需要増に追いつかない」と警鐘を鳴らす。17年9月までの1年半で、原子力発電所10基に相当する約1千万ト分のバイオマス発電所の建設が申請されたが、その95%が輸入燃料を当て込んだ案件。普及が進んだ太陽光発電の買い取り価格が下がるなか、再生エネ発電所の建設計画がバイオマスに集中した。燃料確保にめどをつけたい企業はある。JCS(大分市)はタイのゴム農園と契約し、ゴムの老木由来の燃料を約300万ト調達して合計50万トの発電を見据えている。ただ、大半の企業は燃料調達計画が生煮えのまま申請したようだ。さらに最近、燃料の量

(大平祐嗣)